

第84期 中間報告書

(平成27年4月1日から)
(平成27年9月30日まで)

ご挨拶

平素は、格別のご支援ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第84期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間期が終了いたしましたので、ここに事業の概況をとりまとめ、中間報告書としてご報告しております。ご高覧いただければ幸いに存じます。

なお、当期の配当につきましては、前期と同様、年間を通しての配当とさせていただきます、期末に配当させていただく予定です。株主の皆様には何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

平成27年11月30日

日本ケミファ株式会社

代表取締役社長 山口一城

事業報告

平成27年4月1日から平成27年9月30日までの第84期中間期について、当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

わが国の経済は、消費税増税後の個人消費の落ち込みの影響が尾を引く中で、中国等新興国経済の減速の影響もあり、アベノミクス後の回復の動きが一服している状況にあります。

医薬品業界においては、本年6月の「経済財政運営と改革の基本方針2015」（以下、「骨太の方針」）で、ジェネリック医薬品の新たな数量シェア目標として「平成29年央に70%以上とするとともに、平成30年度から平成32年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする」ことが閣議決定されました。一方、国民負担や財政負担軽減の観点から価格算定ルールの見直しを検討することが盛り込まれたことから、各製薬メーカーにはジェネリック医薬品の需要増に対する生産能力の強化とともに今後一層の経営の効率化が求められることとなります。

このような環境下で、当社グループは「信頼できるジェネリック医薬品」の普及に貢献するべく、新薬メーカーとして培ってきた「安心と安全」への取り組みをベースとして、ジェネリック医薬品の高品質維持と安定供給確保、並びに生産性及び効率性の向上への取り組みをより一層推し進めております。

【医薬品事業】

1) 医療用医薬品

①ジェネリック医薬品

医療用医薬品事業のうちジェネリック医薬品につきましては、当中間期は抗血小板剤「クロピドグレル錠」や排尿障害改善剤「ナフトピジルOD錠」といった大型品を含む5成分8品目を発売しました。営業活動面では、骨太の方針に掲げられた数量シェア目標の達成に向けてジェネリック医薬品の使用が更に進む中、大学病院をはじめとする基幹病院での多品目採用を図ってまいりました。また、オンコロジー（がん診療）推進室の体制を一層強化し、がん診療連携拠点病院を中心に質の高い情報提供を行うことで、抗がん剤ジェネリック医薬品の新規採用に努めました。

②主力品

主力品のうちアルカリ化療法剤「ウラリット-U配合散・配合錠」につきましては、高尿酸血症領域に関する啓発活動を進めるうえで診療科別戦略を実施し、腎臓内科、泌尿器科、代謝系内科を中心とした専門医から得られた酸性尿改善の重要性を示すデータを活用する等、普及活動を継続しています。

③海外販売

海外販売につきましては、タイへの「ウラリット配合錠」の輸出は順調に推移しましたが、韓国での市場競争激化の影響等により、海外全体の売上高は前年同期を下回りました。

以上の当中間期活動の結果、医薬品事業のうちジェネリック医薬品については、前期に引き続きDPC病院を中心とした需要拡大を取り込み、自社販売は前年同期比10.4%の増収となった一方、同業他社向けの導出売上は前年上期に受注が集中した反動を受け前年同期比60.3%の減収となり、受託を含めたジェネリック医薬品売上高は14,623百万円（前年同期比2.0%増）となりました。またウラリットをはじめとする主力品については、ジェネリック医薬品への置換等により、前年同期比13.3%の減収となりました。

なお、医療用医薬品の売上高比率を薬効別に見ますと、循環器官用及び呼吸器官用薬31.1%、消化器官用薬21.5%、ウラリット等の代謝性医薬品16.6%、神経系及び感覚器官用薬11.1%、病原生物用薬6.6%、腫瘍用薬2.3%、その他の医薬品10.8%となっています。

④研究開発

ジェネリック医薬品の研究開発につきましては、開発の迅速化・効率化を図るべく、自社開発体制を質的に強化するとともに、ジェネリック医薬品専門メーカー等との共同開発にも積極的に取り組み、品揃えの強化を図っております。

新薬の研究開発につきましては、開発のリスク軽減と効率性を目的として探索研究に重点を置き、その成果を早期段階で導出することを基本スタンスとしており、「NC-2400」（PPAR δ アゴニスト：脂質代謝改善薬）を欧州の開発ベンチャー企業であるセレニス社に導出済みです。

当社グループの3つのミッションの1つである高尿酸血症の治療薬として開発を進めている「NC-2500」（キサンチンオキシドリダクターゼ阻害薬：尿酸降下薬）につきましては、フェーズI試験を終了いたしました。データ解析の結果から、製剤を改良することでより治療上のメリットが得られると判断し、現在その改良に向けた準備を進めております。また、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（以下、「AMED」）の支援を受け開発中のP2X4受容体を標的とする神経障害性疼痛治療薬「NC-2600」は今期中に前臨床試験が終了する予定です。オピオイド δ 受容体を標的とする新規の抗うつ薬／抗不安薬につきましても、新たにAMEDの医療分野研究成果展開事業「産学連携医療イノベーション創出プログラム」に採択され、探索研究を進めております。

⑤生産体制

今後の需要拡大に対応するため、平成26年3月に竣工した子会社である日本薬品工業株式会社（以下、「日本薬品工業」）つくば工場の全面免震構造の新製造棟につきましては、今秋より追加で設備の実装に着手し、グループ全体の生産能力を年間約11億錠から約14億錠へ拡大していく予定です。

また海外では、ベトナムの現地製薬会社STADA Vietnam Joint Venture Co., Ltd. への製造委託の準備が順調に進捗しており、この製造委託品は平成27年度中に日本国内へ供給できる見込みです。同じくベトナムでは、現地製造を目指し日本薬品工業と現地製薬会社M. S. T Pharm Co Ltd（以下、「MST社」）による合弁会社を設立しましたが、更に意思決定の迅速化を図るため、本年10月、MST社が保有する出資持分の全部を日本薬品工業が譲り受け、Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd.（以下、NC-VN社）として、完全孫会社化することとしました。

2) 臨床検査薬

自社開発のアレルギー検査薬「オリトンIgE『ケミファ』」の販売は、今シーズンの花粉飛散が例年より早く終息したこと等から前年同期を下回る結果となりました。また、ヘモグロビンA1c検査薬につきましては、他社の新型機種の発売があったものの、売上高は前年同期並みとなり、その結果、臨床検査薬事業全体の売上高は前年同期を若干下回る結果となりました。

以上により、医薬品事業全体の売上高は16,901百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は1,329百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

【その他の事業】

主に受託試験事業、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業である「その他」の事業では、前期受注が堅調に推移したこと等から、売上高は527百万円（前年同期比34.0%増）となり、営業利益は14百万円（前年同期比52.5%増）となりました。

以上の結果、各セグメントを通算した業績は、当中間期の連結売上高が17,428百万円（前年同期比0.3%減）、連結営業利益が1,344百万円（前年同期比21.8%減）、連結経常利益が1,312百万円（前年同期比21.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益が878百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

2. 対処すべき課題

ジェネリック医薬品については、前述のとおり、骨太の方針で新たに掲げられた数量シェア80%時代に向け、数量ベースでは引き続き市場は拡大することが見込まれる一方で、薬価の引き下げ等の議論が行われております。

加えて先発医薬品においても、長期収載品（特許が切れた先発医薬品）において、保険制度による評価の仕組みや在り方が検討される等、当社グループを取り巻く環境は更に厳しさを増しております。

このような事業環境において、当社グループは、引き続き3つのミッションと位置付ける、i)ジェネリック医薬品市場におけるプレゼンスを確立する、ii)ウラリットを核として高尿酸血症領域でのフロントランナーを目指す、iii)自社開発創薬により社会に貢献する、に引き続き取り組むとともに、これら3つのミッションの成果をベースとして、iv)海外の事業基盤確立、にも取り組んでまいります。

このうち最優先経営課題として位置付けるジェネリック医薬品事業において、事業環境の変化と競合の激化に対応するためには、不断のコスト削減への取り組みを継続するとともに、特色のあるジェネリック事業を展開することが不可欠であることから、引き続き開発、製造、販売、流通にわたるサプライチェーン全体を強化し、高品質かつコスト効率の高い製品を提供するための経営努力を継続いたします。

1) ジェネリック医薬品

販売面では、強化エリアである都市部での組織体制を更に充実させ、また、国策として推進される地域包括ケアシステムへの対応も視野に入れながら戦略品目を中心とした活動を展開していきます。オンコロジー領域においても、品揃えの充実を図るとともに、引き続きがん診療連携拠点病院を中心に質の高い情報を提供いたします。

製剤工夫や品質向上については、競争優位性を得るために、今後も医療関係者や患者さんのニーズを反映した製剤改良・工夫、品質の向上等を行い、安定供給体制を更に強化し、基幹病院を中心に各医療機関でのジェネリック医薬品の採用に努めます。

以上のような自社グループ営業力強化に加えて、国内外における他社導出への取り組みを継続することで販路多様化を一層推進し、ジェネリック医薬品市場拡大の追い風を着実につかんでまいります。

2) 主力品

ウラリットに関しましては、すでに述べましたように腎臓内科、泌尿器科、代謝系内科等の専門医から得られた酸性尿改善の重要性を示すデータを活用

しながら、医師・薬剤師等の医療関係者はもとより、患者さんへの有用な情報の発信をこれまで以上に強化し、同薬による尿アルカリ化療法の啓発、認知向上に努めます。

3) 海外販売

今後も海外での販売拡大を図るべく、現地パートナーとの連携を強化し、現在申請中の6品目の承認活動を進めて、ASEAN諸国、中国を中心としたアジア各国への展開を見据え、申請品目を拡大いたします。

4) 研究開発

ジェネリック医薬品の研究開発では、引き続き自社開発品を中心とした競争優位性のある品目の品揃えを進めていきます。

新薬の研究開発では、「NC-2500」の改良製剤でのフェーズⅠ試験を実施し、その結果をもって導出活動に努めます。「NC-2600」につきましては、AMEDの支援のもと、フェーズⅠ試験の準備を行っております。また、新たにAMEDの産学連携医療イノベーション創出プログラムに採択されたオピオイドδ受容体を標的とする新規の抗うつ薬／抗不安薬についても、引き続き探索研究を進めていきます。

5) 生産体制

日本薬品工業つくば工場では新製造棟における今秋からの追加の設備実装を開始し、また、ベトナムにおけるNC-VN社の工場建設を着実に進め、早期に国内外での生産体制のベストミックスを確立していく等、来年度以降の大型新製品の発売や来るジェネリック数量シェア80%時代に向けた国内の需要拡大へ対応できるよう、今後ともタイムリーな生産能力の増強に取り組んでいきます。

なお、NC-VN社の工場は、当初は日本市場向けの製造を主事業とし、将来的にはベトナム国内や他のアジア各国への販路拡大を進めていく足掛かりとする予定です。

あわせて、医薬品メーカーの責務として、一つの製品に対して複数の原薬メーカーから原薬を調達できるよう努める等、安定供給体制の強化を継続的に図ります。

これらに加えて、今後とも全事業分野において経営の合理化・効率化を徹底し、企業価値の拡大を図ることで、株主の皆様ごの期待に応えられる企業を目指して一層の経営努力を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

3. 事業別売上高

事業の種類別セグメント	前中間期	当中間期	増減額	増減率
	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		
医薬品事業	17,079百万円	16,901百万円	△178百万円	△1.0%
その他の事業	393百万円	527百万円	133百万円	34.0%
合計	17,472百万円	17,428百万円	△44百万円	△0.3%

(注) 売上高は、セグメント間の売上高を相殺しております。

4. 医薬品事業の売上高

区 分	金 額	構 成 比 率
循環器官用及び呼吸器官用薬	5,014百万円	31.1%
消化器官用薬	3,476百万円	21.5%
代謝性医薬品	2,670百万円	16.6%
神経系及び感覚器官用薬	1,788百万円	11.1%
病原生物用薬	1,072百万円	6.6%
腫瘍用薬	370百万円	2.3%
その他の医薬品	1,746百万円	10.8%
医療用医薬品計	16,136百万円	100.0%
その他の売上高	765百万円	—
医薬品事業合計	16,901百万円	—

5. 財産及び損益の状況の推移

区 分	前中間期	当中間期	前 期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	17,472百万円	17,428百万円	35,118百万円
経常利益	1,680百万円	1,312百万円	3,217百万円
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	1,045百万円	878百万円	1,899百万円
1株当たり中間(当期)純利益金額	26.12円	22.26円	47.45円
総 資 産	41,591百万円	41,925百万円	41,428百万円
純 資 産	14,258百万円	15,758百万円	15,626百万円
1株当たり純資産額	356.01円	394.95円	390.01円

II 会社の概況（平成27年9月30日現在）

1. 当社グループの主要な事業内容

医薬品及び臨床検査薬等の製造・販売

医薬品等の安全性試験の受託

健康食品等販売

2. 設立及び資本金

(1) 設 立 昭和25年6月16日

(2) 資 本 金 4,304,576,888円

3. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 154,000,000株

(2) 発行済株式の総数 42,614,205株（自己株式3,116,562株を含む）

(3) 株 主 数 5,667名（平成27年3月末比 152名減）

4. 大株主の状況（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
ジャパソファルシム株式会社	7,102千株	17.98%
豊島薬品株式会社	2,421千株	6.12%
日本調剤株式会社	1,926千株	4.87%
今村均	1,510千株	3.82%
日本生命保険相互会社	1,440千株	3.64%
山口一城	1,009千株	2.55%
株式会社東京都民銀行	757千株	1.91%
C B N Y - G O V E R N M E N T O F N O R W A Y	751千株	1.90%
フクダ電子株式会社	735千株	1.86%
日本ケミファ従業員持株会	664千株	1.68%

(注) 1. 当社は自己株式3,116,562株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

5. 当社グループの従業員数

事業の種類別セグメント	従業員数
医薬品事業	667名 (148名)
その他	64名 (18名)
全社 (共通人員)	40名 (3名)
合計	771名 (169名)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、嘱託及び臨時従業員数であります。

6. 主要な営業所等

(1) 当社の主要な営業所等

本社	〒101-0032	東京都千代田区岩本町2-2-3
札幌支店	〒060-0007	北海道札幌市中央区北七条西13-9-1 塚本ビル7号館7階
仙台支店	〒980-0013	宮城県仙台市青葉区花京院1-1-20 花京院スクエア18階
東京支店	〒101-0032	東京都千代田区岩本町2-2-3
横浜支店	〒231-0023	神奈川県横浜市中区山下町70-3 三井住友海上横浜ビル9階
関越支店	〒331-0812	埼玉県さいたま市北区宮原町2-110-12 リラ第3ビル2階
名古屋支店	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内1-15-20 ie丸の内ビルディング5階
大阪支店	〒550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀2-1-1 江戸堀センタービル15階
広島支店	〒730-0856	広島県広島市中区河原町1-26 広島県環衛ビル3階
福岡支店	〒812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東2-10-35 博多プライムイースト4階
創薬研究所	〒341-0005	埼玉県三郷市彦川戸1-22
物流管理センター	〒344-0122	埼玉県春日部市下柳588 (丸天運送東日本物流センター内)

(2) 主要な子会社

日本薬品工業株式会社

〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-2-3

株式会社化合物安全性研究所

〒004-0839 北海道札幌市清田区真栄363-24

7. 役員

代表取締役社長	やま	ぐち	かづ	しろ
代表執行役員社長	山	口	一	城
取締役	くつわ	だ	まさ	のり
専務執行役員	轡	田	雅	則
取締役	こ	やま		つよし
常務執行役員	小	山		剛
取締役	やま	かわ	とみ	お
執行役員	山	川	富	雄
取締役	やす	もと	まさ	ひで
執行役員	安	本	昌	秀
取締役	はたけ	だ		やすし
執行役員	畑	田		康
取締役	はたけ	やま	まさ	あき
常勤監査役	もり		はる	き
監査役	森		治	樹
監査役	たか	はし		つよし
監査役	高	橋		剛
上席執行役員	しん	どう	なお	しげ
執行役員	進	藤	直	滋
執行役員	ま	き	よし	ゆき
執行役員	真	木	善	幸
執行役員	きん	明	信	吾
執行役員	なか	い	とし	き
執行役員	中	井	俊	樹
	なか	じま	しん	じ
	中	島	慎	司

- (注) 1. 取締役貴志康夫氏は、平成27年6月26日開催の第83回定時株主総会終結時に任期満了により退任いたしました。
2. 平成27年6月26日開催の第83回定時株主総会において、取締役畑田康氏が新たに選任され、同日付で就任いたしました。
3. 取締役畠山正誠氏は、社外取締役であります。
4. 監査役高橋 剛氏及び進藤直滋氏は、社外監査役であります。
5. 取締役畠山正誠氏及び監査役高橋 剛氏は、弁護士の資格を有しており、法令に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役進藤直滋氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 取締役畠山正誠氏、監査役高橋 剛氏及び進藤直滋氏につきましては、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である旨の独立役員届出書を提出しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	(ご参考) 前 期 (平成27年3月31日)	当中間期 (平成27年9月30日)	科 目	(ご参考) 前 期 (平成27年3月31日)	当中間期 (平成27年9月30日)
資産の部			負債の部		
流動資産	24,844	26,083	流動負債	13,939	14,292
現金及び預金	5,880	6,696	支払手形及び買掛金	3,974	1,458
受取手形及び売掛金	12,798	13,742	電子記録債務	2,036	4,406
商品及び製品	3,367	3,152	短期借入金	476	680
仕掛	861	670	1年内償還予定の社債	95	—
原材料及び貯蔵品	1,094	959	1年内返済予定の長期借入金	2,523	3,613
繰延税金資産	700	667	リース債務	143	138
その他	143	194	未払金	166	69
貸倒引当金	△1	—	未払法人税等	752	335
固定資産	16,583	15,842	未払消費税等	547	193
有形固定資産	12,941	12,665	未払費用	2,335	2,408
建物及び構築物	4,799	4,695	預り金	66	73
機械装置及び運搬具	2,160	1,979	返品調整引当金	3	2
工具、器具及び備品	259	248	販売促進引当金	442	439
土地	5,460	5,460	その他	374	472
リース資産	260	233	固定負債	11,862	11,874
建設仮勘定	1	49	長期借入金	9,411	9,509
無形固定資産	97	68	リース債務	261	215
のれん	21	—	役員退職慰労引当金	374	358
リース資産	38	29	退職給付に係る負債	544	463
ソフトウェア	17	19	受入敷金保証金	9	9
電話加入権	20	20	繰延税金負債	28	85
投資その他の資産	3,544	3,108	再評価に係る繰延税金負債	1,234	1,231
投資有価証券	2,428	2,347	負債合計	25,801	26,166
長期貸付金	3	2	純資産の部		
長期前払費用	24	335	株主資本	12,144	12,025
敷金及び保証金	97	96	資本金	4,304	4,304
繰延税金資産	5	30	資本剰余金	1,298	1,297
その他	1,041	353	利益剰余金	7,526	8,000
貸倒引当金	△57	△57	自己株式	△985	△1,577
繰延資産	0	—	その他の包括利益累計額	3,476	3,422
社債発行費	0	—	その他有価証券評価差額金	829	770
			繰延ヘッジ損益	0	—
			土地再評価差額金	2,526	2,529
			為替換算調整勘定	—	0
			退職給付に係る調整累計額	119	121
			新株予約権	6	6
			非支配株主持分	—	304
			純資産合計	15,626	15,758
資産合計	41,428	41,925	負債純資産合計	41,428	41,925

(注) 当中間期において、日本薬品工業株式会社が新たに設立したNippon Chemiphar Vietnam Joint Venture Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	(ご参考) 前中間期	当中間期
	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日
売 上 高	17,472	17,428
売 上 原 価	9,118	9,305
売 上 総 利 益	8,354	8,123
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,635	6,779
営 業 利 益	1,719	1,344
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	8
受 取 配 当 金	27	25
固 定 資 産 貸 貸 料	8	8
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	7	7
保 険 配 当 金	3	—
そ の 他	21	10
営 業 外 収 益 合 計	69	61
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	81	75
支 払 手 数 料	5	4
そ の 他	20	13
営 業 外 費 用 合 計	108	92
経 常 利 益	1,680	1,312
特 別 利 益		
新 株 予 約 権 戻 入 益	4	—
特 別 利 益 合 計	4	—
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,685	1,312
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	656	339
法 人 税 等 調 整 額	△16	95
法 人 税 等 合 計	640	434
中 間 純 利 益	1,045	878
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,045	878

(注) 当中間期において、日本薬品工業株式会社が新たに設立したNippon Chemiphar Vietnam Joint Venture Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

	前中間期	当中間期
	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	208	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,001	△267
財務活動によるキャッシュ・フロー	602	224
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△190	150
現金及び現金同等物の期首残高	5,563	5,791
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,373	5,942

以 上

株 主 メ モ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 毎年6月下旬
3. 基準日 定時株主総会における権利行使株主確定日は3月31日
その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
4. 単元株式数 1,000株
5. 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
6. 郵便物送付先
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
7. 公告方法
電子公告により公告 <http://www.chemiphar.co.jp/>
ただし、やむをえない事由により電子公告を行うことが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
8. 本社所在地
〒101-0032 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号
電話 03-3863-1211 (代表)

住所変更、単元未満株式の「買増・買取」等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。